This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

10/008,336

Attachment to #9

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

FΙ

(11)特許出願公開番号

特開平6-183969

(43)公開日 平成6年(1994)7月5日

(51) Int.Cl.⁵

識別記号

庁内整理番号

技術表示箇所

A 6 1 K 31/40

ABA

9360-4C

ABE

ABF

ABG

C 0 7 D 207/44

8314-4C

審査請求 未請求 請求項の数2(全 7 頁)

(21)出願番号

(22)出願日

特願平4-155580

14.00

平成4年(1992)5月22日

特許法第30条第1項適用申請有り 平成4年3月25日 和漢医薬学会発行の「和漢医薬学会誌8巻3号」に発表 (71)出願人 000229519

日本ハム株式会社

大阪府大阪市中央区南本町3丁目6番14号

(72)発明者 中上 辰芳

大阪市中央区南本町3丁目6番14号

(72)発明者 豊村 浩司

大阪市中央区南本町3丁目6番14号

(72)発明者 中村 丈志

大阪市中央区南本町3丁目6番14号

(72)発明者 藤田 平

大阪市中央区南本町3丁目6番14号

(74)代理人 弁理士 廣瀬 孝美

最終頁に続く

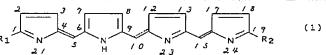
(54)【発明の名称】 抗補体剤

(57)【要約】

(修正有)

【構成】 一般式(1)で示される基本構造を有し、置*

*換基を有していてもよいテトラピロール誘導体又はその 薬理学的に許容される塩を有効成分とする抗補体剤。



(式中、R¹及びR² はそれぞれ水酸基又は置換された水酸基を示し、10位の炭素と11位の炭素の間は一重結合又は二重結合を示す)

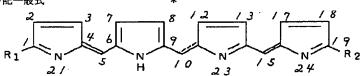
【効果】 式(1)のテトラピロール誘導体よりなる抗 補体剤は、補体反応による疾病(例えば、炎症、アレル ギー疾患など)の治療・予防に有用である。 *【化1】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

下記一般式

1



(式中、R¹及びR²はそれぞれ水酸基又は置換された水酸基を示し、10位の炭素と11位の炭素の間は一重結合又は二重結合を示す)で示される基本構造を有し、該 10構造式の2位、3位、7位、8位、12位、13位、17位及び18位に置換基を有していてもよいテトラピロール誘導体又はその薬理学的に許容される塩を有効成分とする抗補体剤。

【請求項2】 有効成分がビリベルジン又はその薬 理学的に許容される塩である請求項1記載の抗補体剤。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は抗補体剤に関し、より詳細には、テトラピロール誘導体を有効成分とする抗補体 20 剤に関する。

[0002]

【従来の技術】従来から消炎、アレルギー抑制、免疫反 応抑制などを目的として種々の薬剤が用いられている が、薬効の面や副作用の面から新たな治療手段・方法が 切望されている。そのような新たな治療手段として、抗 補体活性を有する物質(抗補体剤)を用いて補体反応を阻 審したり調整する抗補体療法が提案されている。 補体は 血清中に存在する蛋白質であり、約20種類の補体が知 られているが、主たる成分はC1~C9の9種である。 補体は、抗原抗体複合体、細菌細胞壁などの種々の物質 により活性化され、細胞溶解反応などの生物活性を示 す。補体が活性化されていく経路には、古典的経路(cla ssical pathway)と代替経路(alternative pathway)の2 種類の系があり、古典的経路は抗原抗体複合体に補体成 分が順次結合して活性化されていく経路であり、最初は C1から始まり、C4、C2、C3、C5、C6、C 7、C8、C9と活性化され、膜傷害性複合体が形成さ れて細胞溶解を誘発する。一方、代替経路は、C3の活 性化から始まる経路である。また、このような補体の活 性化に伴い、アナフィラトキシンが産生され、肥満細胞 からヒスタミンを遊離する。生体内のアレルギー反応や※ ※免疫反応も最終的には炎症反応として発現され、組織障害を引き起こす。炎症反応は、補体系、凝固系、線溶 の系、カリクレイン・キニン系、レニン・アンギオテンシン血圧調節系などの生体反応系が複雑な相互関係を形成してもたらされる。このように補体の作用により炎症反応は増幅されるので、補体系の過剰な反応を阻止することにより炎症を鎮静化させることが可能となる。抗補体療法は、このような観点から、補体反応を阻害ないしは調整することにより、炎症を鎮め、組織障害を防止する治療法である。

2

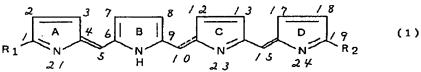
[0003]

【発明が解決しようとする課題】補体反応を阻害ないしは調整する薬剤としては、アミノ酸系化合物(例えば、イプシロンアミノカプロン酸など)、SH化合物(例えば、システイン、グルタチオンなど)、ポリアニオン系化合物(例えば、デキストランサルフェート、ヘパリンなど)、非ステロイド系消炎剤(例えば、フルフェナム酸、メフェナム酸など)等が知られている。しかし、これらの薬剤は、その効果が不十分であったり、副作用を有するなどの問題があり、新たな抗補体剤が望まれている。本発明は上記の課題に鑑みてなされたもので、本発明者らが種々の検討を重ねた結果、特定のテトラピロール誘導体が顕著な抗補体活性を有することを見出して完成したもので、本発明は新規な抗補体剤を提供することを目的とする。

[0004]

【課題を解決するための手段】上記の課題を解決するためになされた本発明の抗補体剤は、下記構造式(1)で示される基本構造を有し、該構造式(1)の2位、3位、7位、8位、12位、13位、17位及び18位に置換基を有していてもよいテトラピロール誘導体又はその薬理学的に許容される塩を有効成分とするものである。

[0005] [化2]



【0006】 (式中、R:及びR2はそれぞれ水酸基又は 置換された水酸基を示し、10位の炭素と11位の炭素 の間は一重結合又は二重結合を示す)上記構造式(1) においては、便宜上、左側の環より順にA~Dの記号を付した。また、構造式(1)の両端のA環及びD環にお いて、基R¹及び/又はR²が水酸基の場合、該環は下記

部分構造式(a)及び(b)で示されるエノールーケト の互変異性をとりえることは当業者に広く知られてい る。

3

* [0007] 【化3]

【0008】本明細書においては、このような互変異性 10 体を、便宜上、部分構造式 (a) で表すものとする。本発明の抗補体剤の有効成分は、上配の構造式 (1) で表される基本構造を有し、該構造式の2位、3位、7位、8位、12位、13位、17位及び18位に置換基を有していてもよいテトラピロール誘導体又はその薬理学的に許容される塩としては、アルカリ金属塩 (例えば、ナトリウム塩、カリウム塩など)、アルカリ土類金属塩(マグネシウム塩、カルシウム塩など)のような無機金属塩、アンモニウム塩、有機塩基塩 (例えば、トリメチルアミン塩、トリエチル 20 アミン塩、ビリジン塩、ピコリン塩など)、有機酸塩 (例えば、ギ酸塩、酢酸塩、マレイン酸塩、酒石酸塩、メタンスルホン酸塩、ペンゼンスルホン酸塩、トルエンスルホン酸塩など)、無機酸塩 (例えば、塩酸塩、臭化水素酸塩、硫酸塩、リン酸塩など)等が挙げられる。

【0009】また、構造式(1)の2位、3位、7位、 8位、12位、13位、17位及び18位に置換し得る 基としては種々の置換基が挙げられるが、好適には、例 えば、低級アルキル基(例えば、メチル、エチル、プロ ピル、プチル、イソプチル、第三級プチル、ペンチル、 ヘキシルなど)、アルケニル基(例えば、ビニル、アリ ル、1-プロペニル、3-プテニル、4-ペンテニル、 5-ヘキセニル、フィチル、ファーネシルなど)、カル ボキシアルキル基及びエステル化されたカルボキシアル キル基(例えば、カルポキシメチル、カルポキシエチ ル、メトキシカルポニルメチル、エトキシカルポニルエ チル、グルクロニドカルポニルエチルなど)等が挙げら れる。R1及びR2の置換された水酸基としては、例え ば、アシルオキシ基(例えば、アセトキシ、プロピオニ ルオキシ、ベンゾイルオキシなど)、アルコキシ基(例 えば、メトキシ、エトキシ、プロポキシ、イソプロポキ シ、ブトキシ、第三級ブトキシ、ペンチルオキシ、ヘキ シルオキシなど)等が挙げられる。

【0010】本発明の抗補体の有効成分であるテトラピロール誘導体は、胆汁色素等の天然成分から採取することができ、また人工的に合成されたものでもよく、さらに胆汁色素自体を使用することもできる。特に好適な化合物としては、ビリベルジン(以下、BVという)及びビリルビンが挙げられ、これらの化合物は作用に優れると共に正常代謝産物であり副作用も少ないという利点を50

> 【0011】本発明の抗補体剤において、有効成分の投 与量は、患者の年齢、体重、症状、疾患の程度、投与経 路、投与スケジュール、製剤形態等により、適宜選択・ 決定されるが、例えば、経口投与の場合、一般に1日当 り0.5~300mg/kg体重程度とされる。本発明 の抗補体剤は、経口投与又は非経口投与のいずれも採用 することができる。投与に際しては、有効成分を経口投 与、直腸内投与、注射等の投与方法に適した固体又は液 体の医薬用無毒性担体と混合して、慣用の医薬製剤の形 態で投与することができる。このような製剤としては、 例えば、錠剤、顆粒剤、散剤、カプセル剤等の固形剤、 溶液剤、懸濁剤、乳剤等の液剤、凍結乾燥製剤等が挙げ られ、これらの製剤は製剤上の常套手段により調製する ことができる。上記の医薬用無毒性担体としては、例え ば、グルコース、乳糖、ショ糖、澱粉、マンニトール、 デキストリン、脂肪酸グリセリド、ポリエチレングリコ ール、ヒドロキシエチルデンプン、エチレングリコー ル、ポリオキシエチレンソルビタン脂肪酸エステル、ア ミノ酸、ゼラチン、アルブミン、水、生理食塩水等が挙 げられる。また、必要に応じて、安定化剤、湿潤剤、乳 化剤、結合剤、等張化剤等の慣用の添加剤を適宜添加す ることができる。より具体的には、経口製剤とする場合 には、例えば、有効成分を非イオン系界面活性剤のよう な分散剤を用いて懸濁液とし、糖、糖アルコール、無水 ケイ酸、非イオン界面活性剤等のような崩壊剤を添加し た後、凍結乾燥して粉末化し、常法に準じて、任意の剤 形(例えば、カプセル、散剤、粗粒剤、顆粒剤、錠剤、 液剤等) に製剤化することにより得られ、また特開昭6 0-208910号公報、特開昭61-27965号公 報等に記載のリポソーム化法を用いれば、リポソーム製 剤とすることができる。また、静注製剤とする場合に は、有効成分を、例えば、界面活性剤による乳化、シク ロデキストリンによる包接化、リポソーム化、脂肪乳剤

5

化等の慣用の手段を用いて製剤化することにより得られ る。

[0012]

【発明の効果】本発明の抗補体剤の有効成分である前記 テトラピロール誘導体及びその塩は、補体反応の古典的 活性化経路の阻害作用、特に補体C1に対する直接的阻 害作用を有する。従って、当該テトラピロール誘導体及 びその塩を有効成分として含有する本発明の抗補体剤 は、補体反応により発生ないし増幅する疾病(例えば、 炎症、アレルギー疾患等)の予防、治療などに極めて有 10 用である。

[0013]

【実施例】以下、実施例及び試験例に基づいて本発明を より詳細に説明するが、本発明はこれらの例に限定され るものではない。

実施例1

BV (20g) を5W/V%ポリオキシエチレンポリオキ シプロピレングリコール水溶液50m1に懸濁し、ガラ スピーズを用いて湿式粉砕を行った。次いで、得られた 粉砕液50mlにショ糖脂肪酸エステル30gを加え、 ドライアイス・メタノール浴で凍結後、乾燥して凍結乾 燥製剤を調製した。

【0014】実施例2

BV (1.8mg)を12.5% (W/V)ジメチルβ型シ クロデキストリンを含むウィテプゾルW-35坐剤用基 剤(45mg)に加熱分散した後、常法により坐剤を調 製した。

【0015】試験例

本発明の抗補体剤の効果を調べるため、有効成分の一種 であるBVについて、補体関与溶血反応抑制試験及び補 30 体関与アレルギー反応抑制試験で抗補体作用を試験し た。以下、その方法及び試験結果を示す。なお、使用し た材料及びその調製法は以下のとおりである。

①BV:BVはウシ胆汁由来BV(シグマ社製)を用い

②補体及び補体成分:モルモット補体(以下、gpCと いう) 血清は、Inoueら(J. Immunol., 119,p65-72, 197 7)の方法により調製した。また、モルモットC1並びに ヒトC4及びC2はKinoshitaら(J. Biol. Chem., 265, 14444-14449, 1990)の方法により調製した。ヒトC1 はダイアメディクス社より入手したものを使用した。

③ヒツジ赤血球:ヒツジ赤血球(以下、SRBCとい う) は大阪大学微生物病研究所より入手したものを使用 した。

④家兎抗SRBC抗血清:家兎抗SRBC抗血清は、熱 変性SRBCを用い、Mayer(Experimental Immunochemi stry 2nd ed. Vol. III, p133, 1961)の方法により調製 した。

⑤緩衝液:下記の緩衝液を使用した。

6 た、0.1%ゼラチンを含有する等張化ベロナール緩衝食塩 水(pH7.3)。

DGVB: 2.5%デキストロース、0.15mM塩化カルシウム 及び1mM塩化マグネシウムを含有するGVB(pH7.3)。

EDTA-GVB: 9容量部のGVBと1容量部の0.1M EDTA-Nas からなる緩衝液(pH7.3)。

⑥抗体及び補体で感作したヒツジ赤血球(中間体細胞) の調製:抗体感作ヒツジ赤血球(以下、EAという)と 補体 (C) との結合は、Kinoshitaら(Biochem. J., 26 1. p743-748, 1989)の方法に準じて行った。その概略は 以下のとおりである。EAC1は、EA(108細胞/ m1) とC1 (200単位/m1) とを、DGVB中、 30℃で15分間インキュペートすることにより調製し た。EAC14は、EAC1(108細胞/ml)と等 容量のC4(濃度:0.2-10 μg/m1)とを、D GVB中、30℃で30分間インキュペートすることに より調製した。EAC142は、EAC14 (108細 胞/m1)と等容量のC2(濃度:400単位/m1) とを、DGVB中、30℃で10分間インキュベートす ることにより調製した。

【0016】本発明における補体関与溶血反応抑制試験 の反応工程式を図1に示す。即ち、gpC、C1、C 4、C2又はC-EDTAを、抗補体剤の存在下又は非 存在下に、EA又は適当な中間体細胞とインキュペート し、溶血反応の終了後、溶血率を測定し、溶血に対する BVの効果を評価した。以下、具体的に説明する。

試験例1(補体関与溶血反応抑制試験1)

EA(10⁸細胞/ml)とgpC血清(3200倍希 釈)とを、BVの存在下又は非存在下に、DGVB中、 撹拌しながら37℃で1時間インキュベートした。5分 間冷却した後、上清の吸光度(412nm)を測定し、 溶血率(%)を求めた。また、BVに代えてコンジュゲ ートピリルピン(以下、CBRという)を用い、同様な 試験を行った。その結果を図2に示す。また、EA(1 08細胞/m1) を、DGVB中、37℃で10、30 又は60分間の条件でBV (0又は40μg/m1) と インキュペートし、洗浄する前処理を行った。かくして 得られたBV前処理EAを用い、上記と同様にしてgp C血清(3200倍希釈)とインキュペートし、溶血率 を求めた。その結果を図3に示す。なお、BV及びCB Rは純DMSOに溶解し、次いで反応緩衝液に添加し た。最終DMSO濃度は0.5%となるように調整した (以下の試験においても同様である)。図2に示される ように、BVは濃度0-40μg/mlの範囲で、CB Rは0-80μg/mlの範囲で濃度依存的にgpC関 与溶血反応を阻害することが明らかとなった。また、図 3に示されるように、BVで前処理したEAにおいて は、インキュペーション時間が60分間の場合にも、B VにはgpC関与溶血反応に対する阻害作用は認められ GVB:上記Mayerの文献記載の方法に準じて調製し 50 なかった。このことから、BVは補体に作用しているこ

とが明らかとなった。

【0017】試験例2(補体関与溶血反応抑制試験2) 試験する各補体成分(C1、C4又はC2)を、BVの 存在下又は非存在下に、前述した適当な中間体細胞とD GVB中、撹拌しながら37℃で1時間インキュベート した。生成したEAC142は、最終的にgpC血清 と、EDTA-GBV中、撹拌下、37℃で1時間イン キュベートした (C-EDTA)。次いで、溶血率を測 定し、各補体成分に対するBVの溶血反応阻害効果を評 ト補体を、白丸はモルモット補体を示す。図4のA~D をより具体的に説明する。

【0018】A:EA(108細胞/m1)と10単位 /mlのヒト補体C1 (黒丸) 又はモルモット補体C1 (白丸) とを、BVの存在下、30℃で10分間インキ ュベートし、次いで洗浄しBVを除去した。EAC14 2は、前述の「抗体及び補体で感作したヒツジ赤血球 (中間体細胞) の調製」の項で述べた方法で、EAC1 から調製した。生成したEAC142は、最終的に、7 0倍に希釈したgpCを等容量用いて、EDTA-GV B中、37℃、1時間の条件で溶解し、溶血率を測定し

B:EAC1 (108細胞/ml)と等容量のC4 (1 5. 2 µ g/m1) とをBVの存在下、30℃で10分 間インキュベートし、次いで洗浄しBVを除去した。生 成したEAC14の溶血率は、上記と同様にして測定し

C:EAC14 (108細胞/m1) と等容量のC2 (10単位/m1) とをBVの存在下、30℃で10分 間インキュベートし、次いで洗浄しBVを除去した。生 30 成したEAC142の溶血率は、上記と同様にして測定 した。

D:EAC142 (108細胞/ml) は、1600倍 に希釈したgpC血清を等容量用いて、BVの存在下、 EDTA-GVB中、37℃、1時間の条件で溶解し、 次いで溶血率を測定した。

【0019】図4に示されるように、BVはC1ステッ プの処理において顕著な溶血反応阻害効果を示し、特に B V 濃度 4 0 μg/m 1 においては約90%の阻害率を 示した。それに対して、C4及びC2ステップの処理に 40 おいては、BVは溶血反応阻害効果を示さなかった。こ のことから、BVは補体C1に対して阻害作用を示すこ とが明らかとなった。また、C-EDTA(補体成分と して、C3、C5、C6、C7、C8及びC9なども含 まれている)ステップの処理においても、BVは緩やか な溶血反応阻害効果を示した。

【0020】本発明の抗補体剤の補体関与アレルギー反 応抑制を、モルモット・フォルスマンアナフィラキシー 試験で試験した。すなわち、フォルスマンアナフィラキ 価した。その結果を図4に示す。なお、図中、黒丸はヒ 10 シーは補体反応が関与したアナフィラキシーであり、フ ォルスマン抗血清を静注されたモルモットはアナフィラ キシーを惹起し、虚脱状態となり、約5分後に死亡す る。このアナフィラキシーの抑制により抗補体活性を評 価した。その方法及び結果は以下のとおりである。

試験例3 (補体関与アレルギー反応抑制試験)

モルモット・フォルスマンアナフィラキシーを、Pelcza rska 5 (J. Pharmacol. Exp. Therapeut., 185, p116-12 5, 1973)の方法に準じて誘発させた。概略を示すと、フ オルスマン抗血清は、1.0mlの10%SRBC懸濁 液(日本抗体社製)を1日おきに静注された雄性白子兎 から調製した。最終投与17日後、血清を集め、凍結し て保存した。雄性ハートレイモルモット(体重300-400g) に上記血清を静注(投与量:1ml/kg体 重)し、アナフィラキシーを惹起させた。試験薬剤は、 血清の静注の2分前に静注投与するか、又は血清の静注 の1時間前に経口投与した。薬剤投与後60分の実験動 物の状態を観察するとともに薬剤投与24時間後の生存 動物数を数え、抗補体活性を評価した。また、抗補体作 用を有する非ステロイド系消炎剤であるフルフェナム酸 (シグマ社製)を比較薬剤として用いた。なお、BV及 びフルフェナム酸は生理食塩水に懸濁させたもの(BV 濃度: 0. 5mg/m1、2. 5mg/m1又は25m g/ml;フルフェナム酸:2.5mg/ml又は25 mg/ml)を投与した。コントロール群の実験動物に は、静注投与の場合には生理食塩水 (1 m 1 / k g) を、経口投与の場合は蒸留水 (2ml/kg) を投与し た。試験結果を表1に示す。

[0021]

【表1】

9	也 置	投与盘(mg/kg)	動物数(生存数/総数)
i.v.	コントロール	_	0 / 8
	ビリベルジン	1	0 / 6
		5	3 / 1 0
	フルフェナム酸	5	1 / 1 1
р.о.	コントロール	-	0 / 1 0
	ピリベルジン	5	5/10
		5 0	3 / 1 2
	フルフェナム酸	5 0	2/10

【図面の簡単な説明】

【図1】補体関与溶血反応抑制試験の反応工程式を示す 図である。

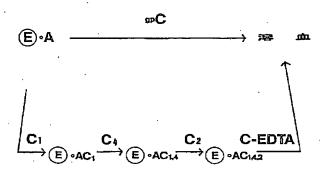
10

【図2】gpC関与溶血反応に対するBV及びCBRの効果を示す図である。

【図3】gpC関与溶血反応において、抗体で感作した SRBC(EA)に対するBVの前処理効果を示す図で ある。

【図4】補体関与溶血反応において、各補体成分に対するBVの効果を示す図である。

【図1】

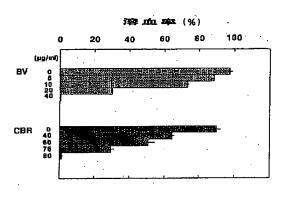


E:ヒツジ赤血球(SRBC)

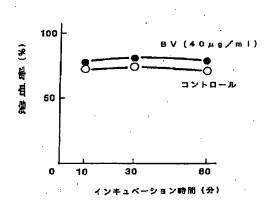
A: 蘇克抗 SRBC抗血粉

gpC:モルモット機体血滑

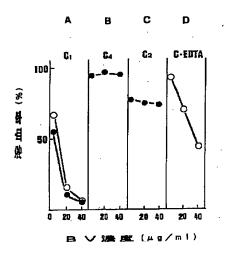
[図2]



【図3】



[図4]



●:ヒト補体

〇:モルモット補体

フロントページの続き

(72)発明者 太治 司郎

大阪市中央区南本町3丁目6番14号

(72)発明者 森澤 成司

西宮市高塚町2丁目22番312号